

株式会社 日本宝くじシステム

I 法人の概要 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都中央区京橋二丁目 5-7 日土地京橋ビル
- 2 設立年月日 平成 4 年 5 月 1 日
- 3 代表者 代表取締役社長 嶋津 昭
- 4 基本財産 134,000 千円
- 5 北九州市の出資金 2,000 千円 (出資の割合 1.5%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
職員	27 人	0 人	0 人	27 人

II 平成 26 年度事業実績

1 数字選択式宝くじ売上の概況

数字選択式宝くじについては、「ロト 7」の導入やインターネット試行販売など、継続して取り組んだ結果、全体で 3,980 億円の売り上げを計上した。

また、「ジャンボ」などの“紙くじ”を含めた宝くじの売上総額は約 9,007 億円と、数式選択式宝くじの占める割合は約 44%となった。

商品別では、宝くじ全体の売上げが伸び悩む中、インターネット販売の効果もあり、「ナンバーズ」は売り上げ増となったが、大型賞金タイプの「ロト 6」や「ロト 7」についてキャリーオーバー発生有無による商品選択購入が進んだことや、初年度に比べ「ロト 7」の発売回数が計算上少なかったこともあり、前年度より売上減となった。

数字選択式宝くじ売上の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
ナンバーズ	82,086	83,094	1,008	1.2%
ミニロト	26,461	25,604	▲ 857	▲ 3.2%
ロト 6	183,030	169,562	▲ 13,468	▲ 7.4%
ロト 7	129,894	119,771	▲ 10,123	▲ 7.8%
合計	421,471	398,031	▲ 23,440	▲ 5.6%

2 その他

(1) システムの運用、改善

平成 25 年 4 月からの「ロト 7」の発売に続き、平成 26 年 1 月からは、「ナンバーズ」のインターネット試行販売が開始されるなか、当期においても引き続きシステムの安定的な運用に努め、順調に稼働させることが出来た。

(2) 販売網の状況

平成 27 年 3 月末時点における発券端末機の設置状況については、全国で 6,477 台設置しており、チャンネル別の販売シェアは、期末月においては 90.6%であった。

また、金融機関 A T M を活用した販売については、前年度に比べ、取扱銀行で 1 行、拠点数で、139 ヶ所増となり、都市銀行及び地方銀行合わせて 27 行、5,609 ヶ所で取り扱っており、チャンネル別のシェアは、期末月において、8.0%であった。

インターネット試行販売におけるチャンネル別シェアは、期末月において 1.5%だった。

(3) インターネット販売

平成 26 年 1 月から開始された「ナンバーズ」における試行販売の効果検証を行うとともに、平成 28 年 1 月からロト系商品を含めた本格実施を行うため、平成 26 年 7 月の全国自治宝くじ事務協議会において決定された、「数字選択式宝くじのインターネット販売実施要領」に基づき、販売事業者の選定業務等の支援を行った。

その結果、平成 26 年 10 月の同協議会にて、株式会社ジャパンネット銀行、株式会社みずほ銀行、楽天銀行株式会社、株式会社三菱東京 U F J 銀行及び株式会社三井住友銀行の 5 行が販売事業者として選定された。

その後、システム更改と合わせ、順次、各事業者に接続仕様等の説明を行うなど、準備を進めた。

(4) 次期システム更改

平成 28 年 1 月のシステム更改に向け、全国自治宝くじ事務協議会のシステム更改委託事業者選定委員会における選定を経て、平成 25 年度に契約を締結した、富士通株式会社（センターシステム）及び株式会社日立製作所（発券端末機/ヘルプデスクサブシステム）に加えて、当期は、ネットワークシステム更改委託事業者として、N T T コミュニケーションズ株式会社とも契約を締結し、3 事業者と情報共有化をはかりつつ、次期システムの設計、開発作業に取り組んだ。

(5) その他

当期は「宝くじ新商品検討会」により検討が進められてきた新商品案について、全国自治宝くじ事務協議会に設置された「宝くじ新商品導入委員会」において、課題の整理や商品仕様の検討、調査を行った。

その他ファンサービスの向上等、数字選択式宝くじの一層の発展に向けて、現状分析や意向調査など、引き続き調査研究を実施した。

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	67,235	I 流動負債	3,594
現金及び預金	14,710	預り金等	415
貯蔵品	102	未払法人税等	80,988
前払保険料	139,379	未払消費税	497,757
前払費用	471	流動負債合計	582,754
未収収益	491,367	II 固定負債	326
未収税金	0	消費税未払金	326
繰延税金資産	29,871	固定負債合計	326
流動資産合計	743,135	負債合計	583,080
II 固定資産		純資産の部	
1 有形固定資産	519	I 株主資本	
器具及び備品	519	資本剰余金	134,000
有形固定資産合計	519	利益剰余金	0
2 無形固定資産		任意積立金	83,887
電話加入権	1,328	繰越利益剰余金	80,000
その他の無形固定資産	2,062	(うち当期利益 278)	3,887
無形固定資産合計	3,390	純資産合計	217,887
3 投資その他の資産			
敷金	53,923		
投資その他の資産合計	53,923		
固定資産合計	57,832		
資産合計	800,967	負債・純資産合計	800,967

2 損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位:千円)

I 営業収益		システム事務委託費	1,759,995
システム運用収入	4,632,250	通信保守費	2,064,408
端末使用料収入	3,163,833	機械保守委託費	562,089
営業収益計	7,796,083	業務委託費	139,559
II 営業費用		広告宣伝費	345
役員給与	47,594	顧問料	177,762
給与手当	190,704	雑費	70
給与負担金	58,883	減価償却費	339
通勤手当	4,313	営業費用計	7,790,232
退職金	10,613	営業利益	5,851
法定福利生費	30,156	III 営業外収益	
福利厚生遣り金	5,577	受取利息	50
人研旅交際費	29,006	雑収入	941
旅交際費	1,119	営業外収益計	991
新水諸動産賃借料	22,040	IV 営業外費用	
水道光熱費	1,107	支払利息等	138
会議費	866	雑損	75
新聞図書費	2,375	営業外費用計	213
諸会費	939	経常利益	6,629
不賃借料	416,925	税引前当期純利益	6,629
保険料	2,132,875	法人税等	899
租税公課	459	法人税等調整額	5,452
消耗品費	9,592	当期純利益	278
	27,274		

IV 役員名簿

平成 27 年 3 月 31 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	嶋 津 昭	
代表取締役専務	菅 俊 一	
取締役(非常勤)	岳 野 尚 代	法務省中央更生保護審査会委員
取締役(非常勤)	宮 治 正 志	神奈川県総務局財政部長
取締役(非常勤)	五 味 裕 一	兵庫県企画県民部長
監査役(非常勤)	稲 森 隆 司	大阪市財政局長
監査役(非常勤)	恩 田 馨	福岡県総務部長